

# 地方独立行政法人化 10 年の軌跡

地方独立行政法人  
東京都立産業技術研究センター

理事 **鈴木 雅洋**

事業化支援本部長、地域技術支援部長



全国の公設試験研究機関(公設試)に先駆け、地方独立行政法人のスタートを切ってから10年が過ぎ、都産技研は名実ともに全国のリーディング公設試として、その責任と役割に努めてきました。東京府の時代に現組織の基ができてから95年が過ぎましたが、質・量ともに最も変化したチャレンジングな10年でした。目に見えるハード部分では、本部と多摩テクノプラザの開設をはじめ、城東・墨田・城南各支所のリニューアル、次いでバンコク支所設立までを実現しました。新しい事業の立ち上げや強化といったソフト面においては、枚挙にいとまがありません。ここ10年の大きな変化は、担当職員も驚くほどの数字として、各事業の実績に表れています。しかし、それ以上に大きく変わったのは、公設試同士をはじめ、国や自治体、大学、金融機関などの関係機関とのネットワークの実質的な充実です。関係機関との風通しが格段に良くなったのです。「世界に勝つものづくり支援」として海外を見据える環境が所内に芽生え、育ったことも連携による大きな成果だと言えます。

「地方独立行政法人化しなければできなかったことはあるのか」という質問をよく受けます。東京都の直営であっても、結果的に不可能な取り組みは何もありません。ただし、可能ですが困難で、相当な時間を費やすことになり、スピード感は犠牲にな

ります。少なくとも現在、今の姿はなかったことが容易に想像できるのです。

地方独立行政法人化への移行が決まった当時は、独立採算制と勘違いし、「これからは本当に大変ですね」と真剣に悩んでくれた関係者も少なくありませんでした。今だから笑える話ですが、移行への不安は職員へも広がっており、その払拭のために幹部職員が奔走したこともありました。結果的に、研究員の1/3にあたる約70名が東京都の職員の方を選択しました。皆それぞれ悩み抜いた末の決断であり、改めて東京都というブランドの強さを思い知らされました。急遽、職員募集を始めるとともに、都派遣職員の協力を仰ぎ、その場を凌ぎました。あれから10年が経ち、間もなく地方独立行政法人化後に採用した固有職員が8割を超えようとしています。

今年度は、経営トップの理事長が替わり、第三期中期計画が始まりました。これまでの10年で取り組み、築き上げてきた軌跡は、都産技研の貴重な経験であり、財産となっています。この財産を具体的な成果として、中小企業の方々が享受できるよう、職員一丸となって邁進していきたいと考えています。都産技研のこれまでの10年の軌跡が日本の中小企業の振興につながり、わが国の躍進に寄与することを目指していきます。

## 地方独立行政法人化までの沿革

- 大正 10年 10月 東京府立東京商工奨励館(東京都立工業奨励館の前身)設立
- 大正 13年 8月 東京市電気研究所(東京都電気研究所の前身)設立
- 昭和 2年 3月 東京府立染織試験場(東京都立繊維工業試験場の前身)設立
- 昭和 34年 7月 東京都立アイソトープ総合研究所設立
- 昭和 45年 12月 東京都立工業奨励館と東京都電気研究所を統合し、東京都立工業技術センター設立
- 平成 3年 7月 城東地域中小企業振興センター発足
- 平成 8年 2月 城南地域中小企業振興センター発足
- 平成 9年 4月 東京都立工業技術センターと東京都立アイソトープ総合研究所を統合し、東京都立産業技術研究所として発足
- 平成 12年 4月 東京都立産業技術研究所に東京都立繊維工業試験場を統合
- 平成 14年 4月 多摩中小企業振興センター発足
- 平成 18年 4月 東京都立産業技術研究所と城東・城南・多摩中小企業振興センターの技術支援部門を統合し、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとして発足

## 10年間の歩み

### 第1期中期計画期間

平成 18年度～平成 22年度(2006.4～2011.3)

#### ●取り組み目標

- ・新製品・新技術開発等のための事業化支援の推進
- ・試験研究設備と専門知識等を活用した技術協力の推進
- ・東京の産業の発展・成長を支える研究開発の計画的な実施
- ・研究成果の普及と技術移転の推進

- 平成 18年度 4月 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター発足  
9月 デザインセンター開設(西が丘本部)
- 12月 JST地域結集型研究開発プログラム「都市の安全安心を支える環境浄化技術開発」開始
- 19 9月 環境試験センター(西が丘本部)開設  
11月 文部科学省科学研究費補助金の体制整備・初応募  
12月 「都産技研 憲章」制定
- 20 4月 クレジットカード等による料金支払い導入  
9月 成績証明書等の郵送サービス開始  
1月 「環境方針」制定  
3月 経済不況対応緊急技術支援開始(～H22.3)
- 21 2月 多摩テクノプラザ開設  
EMCサイトを視察する石原都知事(中央右)
- 22 1月 「リスクマネジメントに関する基本方針」制定  
3月 東日本大震災影響による福島原子力発電所事故に対応した環境放射能測定開始  
駒沢支所閉鎖、一部業務を西が丘本部で実施



東日本大震災発生時の避難の様子(西が丘本部 本館前)

### 第2期中期計画期間

平成 23年度～平成 27年度(2011.4～2016.3)

#### ●取り組み目標

- ・ものづくり産業の総合的支援の推進
- ・イノベーションの創出・新事業創出型研究の充実
- ・中小企業の国際競争力強化
- ・サービス産業等への技術支援サービス推進
- ・ものづくりに携わる産業人材の育成
- ・震災復興技術支援の推進

- 平成 23年度 4月 東日本大震災の復興支援事業強化  
10月 新本部(江東区青海)での業務開始
- 24 9月 「広域首都圏輸出品技術支援センター(MTEP)」開設  
1都4県(埼玉、千葉、神奈川、長野)公設試が連携運営
- 25 10月 「生活技術開発セクター」(墨田支所)開設  
12月 マスコットキャラクター「チリン」発表
- 26 7月 産業サポートスクエアTAMAを舩添都知事が視察
- 10月 「生活製品開発ラボ」(墨田支所)開設  
11月 「第8回製品安全対策優良企業表彰(経済産業省)」特別賞受賞  
12月 「先端計測加工ラボ」(城南支所)開設
- 27 4月 バンコク支所開設  
6月 ロボット産業活性化事業の開始  
7月 東京ロボット産業支援プラザ開設  
3月 MTEPが「全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞」受賞



新本部エントランスに職員集合



MTEP 開所式(本部 東京イノベーションハブ)



「中小企業サポートの精」チリン®



繊維サイトを視察する舩添都知事(右)

国際的な試験品質保証、高信頼性データ提供のための事業者登録等

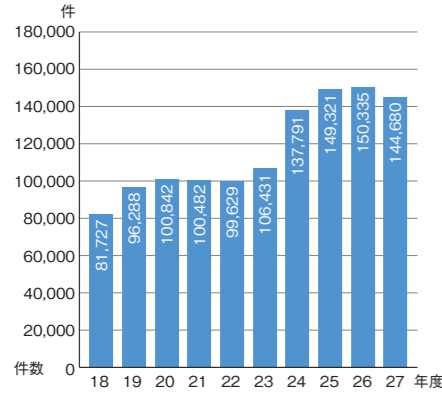
- 計量法校正事業者登録制度(JCSS)  
区分「電気(直流・低周波)」 H18.12  
区分「温度(熱電対)区分」 H20.9
- 環境計量証明事業者  
「濃度」 H20.4  
「音圧レベル・振動加速度レベル」 H21.3
- VCCIサイト認定(VCCI協会)  
EMCサイト10m電波暗室 H22.6登録

- (株)電磁環境試験所認定センター(VLAC)試験所認定制度  
EMCサイト10m電波暗室(ISO/IEC17025:2005) H25.2
- 試験事業者登録(JNLA)制度  
照明分野 H26.10  
鉄鋼・非鉄金属分野 H27.1
- 計量法校正事業者登録制度(JCSS)  
区分「長さ」 H27.7

データで見る 10 年間の実績

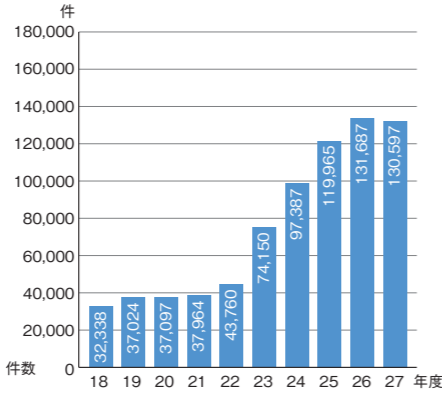
■ 依頼試験

多様なニーズに応え、試験・測定・分析を実施。高品質な試験を実施するとともに、結果に基づいて技術的なアドバイスも実施



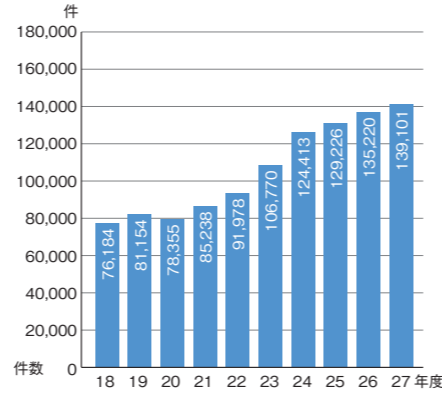
■ 機器利用

中小企業が製品開発や品質管理などに利用できる各種機器を整備し、利用に供するとともに、技術的なアドバイスも実施

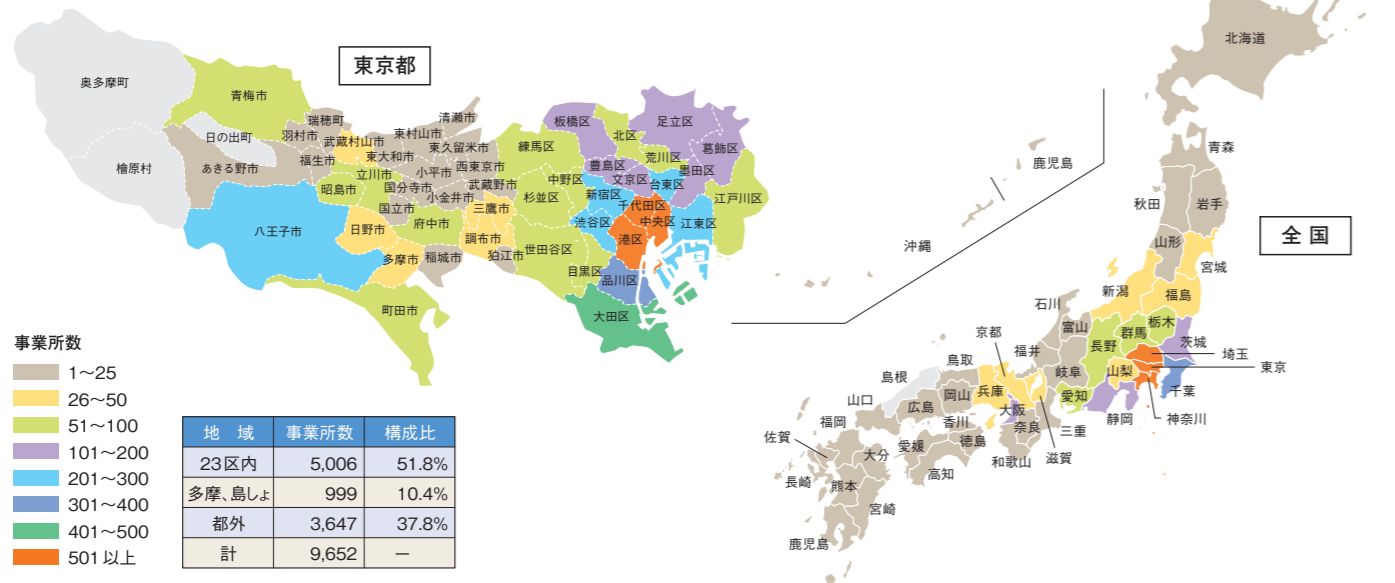


■ 技術相談

情報・電子・材料・化学・製造技術・環境・エネルギー・デザイン・設計・製品化など幅広い分野の技術相談を来所・電話・メール等に対応

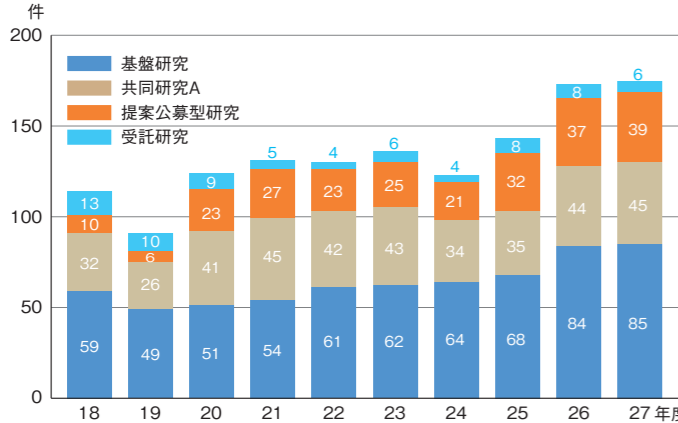


■ 利用企業所在地 (平成27年度実績)



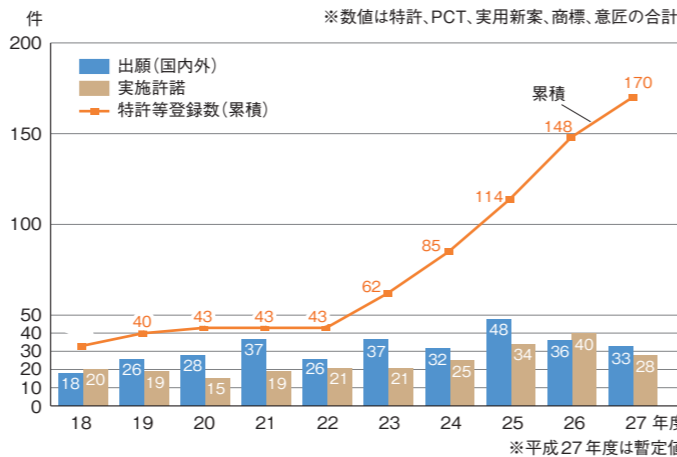
■ 研究開発

中小企業の技術ニーズを踏まえ、基盤研究を実施。研究成果を活用して共同研究等により、製品化・事業を推進。競争的資金研究も広く実施し、技術開発・製品開発に取り組む



■ 知的財産権出願と実施許諾

基盤研究や共同研究等の成果を権利化し、中小企業等に実施許諾し、製品開発・技術開発を支援



10年間の取り組み・トピックス

都市課題を意識した研究開発

地域結集型研究開発プログラム (JST)

「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」

目的: VOC排出削減技術の開発、製品化、事業化

実施期間: 平成18年12月～23年11月

参画機関: 7大学、2研究機関、13企業、1組合

成果: VOC排出削減技術を開発し、特許出願(54件)製品化(29件)



都市課題解決のための技術戦略プログラム

(首都大学東京の連携研究)

目的: 東京都の抱える環境、安全・安心、震災対策等の課題解決

実施期間: 平成22年4月～25年3月

実施テーマ数: 9件



色みえを考慮したLED照明器具の試作品

身元を特定する個人情報を二次元バーコードとして衣服に付加する災害発生時対応支援用具を開発

東日本大震災に対する復興技術支援

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による、都内中小企業工業製品等の風評被害対策のための放射線量試験の実施、被災地公設試験研究機関の試験代行など、さまざまな震災復興技術支援を実施



工業製品等の放射線量測定支援

全国の公設試験研究機関の職員に対する放射線量測定講習会の開催

ゲルマニウム半導体検出器による放射能測定



東京都産業労働局依頼による農水畜産物・堆肥等の放射能測定(測定試料作成の様子)



節電・省エネ「見える化」技術支援

海外展開支援

MTEP 設立や国際規格対応試験など、海外展開支援サービスを実施。バンコク支所を開設し、ASEAN 地域に展開する日系中小企業の技術支援も実施



技術相談、海外規格の閲覧サービス、セミナー、ガイドブック発行などを実施



広域首都圏輸出製品技術支援センター (MTEP) は、1都10県1市の公設試験研究機関が連携運営

広域首都圏輸出製品技術支援センター Metropolitan Technical Support Network for Export Products

書籍出版

技術支援に取り組む中で得たノウハウなどを書籍として出版



平成22年3月31日発行 工業調査会



平成26年3月31日発行 丸善プラネット



平成26年9月25日発行 オーム社



平成28年3月18日発行 日刊工業新聞社